

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

証券コード：7173

思いを預かる。

思いをつなぐ。



東京TYFG

第1期営業のご報告

ミニディスクロージャー誌

平成26年10月1日 ▶ 平成27年3月31日

東京TYフィナンシャルグループについて



東京TYフィナンシャルグループ

本社 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
 設立 平成26年10月1日
 資本金 200億円
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 (証券コード 7173)

グループ概要



東京都民銀行
 TOKYO TOMIN BANK

本店 東京都港区六本木二丁目3番11号
 設立 昭和26年12月
 資本金 481億20百万円
 店舗数 77カ店
 従業員数 1,529名
 (平成27年3月31日現在)



八千代銀行

本店 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
 創立 大正13年12月
 資本金 437億34百万円
 店舗数 84カ店
 従業員数 1,599名
 (平成27年3月31日現在)

スローガン・ロゴマークに込めた思い



思いを預かる。思いをつなぐ。

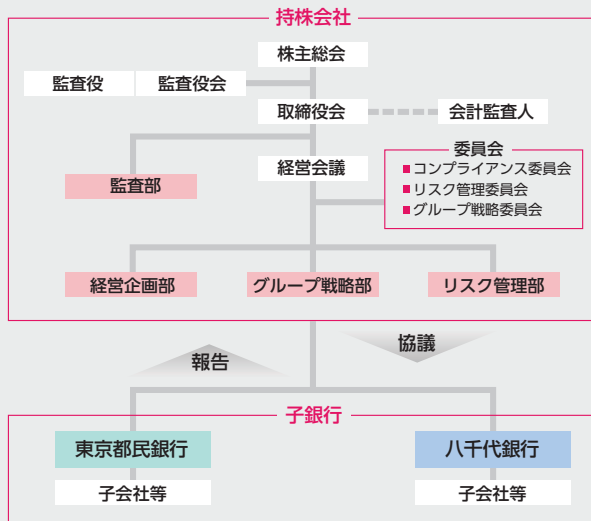
東京TYフィナンシャルグループ

「お客さまの一番そばにいて、
 一番頼られる金融機関でありたい。」

これが、東京TYFGの願いです。スローガンには、お客さまの事業拡大への夢や豊かな明日への希望など多くの“思い”をお預かりし、お客さま一人ひとりのニーズにお応えし、次のステージへ、未来へつなげたいという気持ちが込められています。

ロゴマークは、「人」という漢字をモチーフにしており、カラフルな配色で、人、街、企業、多彩な個性にあふれた首都圏エリアの活き活きとした躍動感を表現。東京都民銀行と八千代銀行、そしてお客さまの思いが一体になり、未来へ力強く歩き出すイメージを形にしました。

体制図 (平成27年3月31日現在)



Contents

東京TYフィナンシャルグループについて	1
ごあいさつ	2
経営計画	3
金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進	5
東京TYフィナンシャルグループのCSR	9

業績ハイライト	13
財務諸表 (連結)	14
決算ハイライト (単体)	15
店舗ネットワーク	19
株式会社のご案内	21

平素より東京都民銀行、八千代銀行をはじめ、東京TYフィナンシャルグループに格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、平成26年度のグループの概況等を取りまとめたミニディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年10月1日に、東京都民銀行と八千代銀行の経営統合により誕生した、私たち東京TYフィナンシャルグループは、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念を掲げ、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループを目指し、新たな第一歩を踏み出しました。

東京都民銀行と八千代銀行が経営統合したことにより、東京都および神奈川県北東部を中心とした店舗網が160以上に拡大するとともに、両行の強みやノウハウを共有することが可能となりました。そして、設立と同時に2020年度のコア業務純益200億円の目標を掲げ、その達成に向けスタートさせた経営計画において、「金融プラットフォームサービス“Club TY”」の推進など高度なコンサルティング機能のご提供や、お客さまニーズに対応した商品・サービスの開発、地方公共団体等との更なる連携強化等にグループ一丸となって取り組んでおります。

こうした統合効果の発揮にスピード感を持って取組み、企業のライフステージや個人のライフサイクルに合わせたさまざまな金融サービスをご提供することで、お客さまの利便性や満足度ならびにグループの競争力を高め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

地域の皆さまとともに発展し、グループ一体となって地域社会・地域経済の発展に貢献していく所存でございますので、皆さま方におかれましては、従来にも増して、温かいご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
柿崎 昭裕

代表取締役会長
酒井 勲

平成27年6月

株式会社東京TYフィナンシャルグループ

東京TYフィナンシャルグループの経営計画

経営理念

首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、
総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。

経営統合のビジョン

首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループ

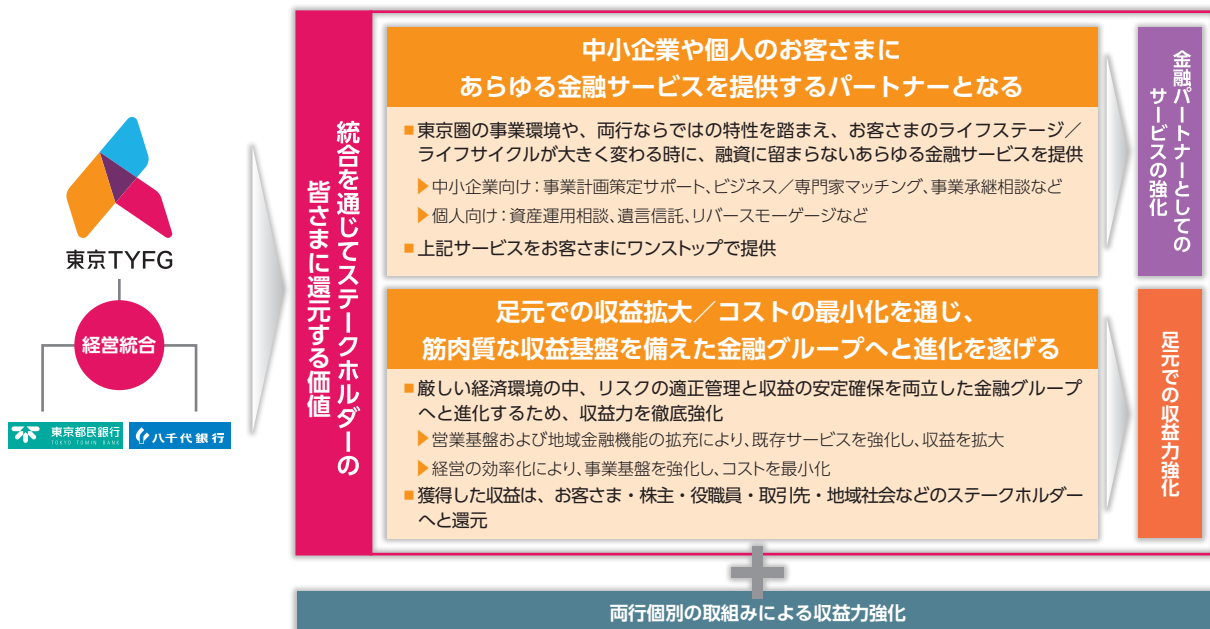


経営統合の基本方針

- 東京に本店を置く最大規模の地域金融機関として、新たなビジネスモデルを確立し、首都圏における都市型地銀マーケットでの競争力を高めます。
- 中小企業および個人の金融機関として、コンサルティング機能など高度な金融サービス機能と安定的資金供給機能を発揮し、地域貢献度を高めます。
- 高い収益性と健全性を背景に、行員のモチベーションを高め、一体感を持って成長戦略にチャレンジします。

経営統合を通じてご提供する価値

筋肉質な収益基盤を確保し、お客さまのライフサイクルに合わせた包括的な金融サービスのご提供により、ステークホルダーの皆さまに新たな価値を還元してまいります。



2020年度に向けて目指す経営目標

	2014年度 (実績)	2016年度 (計画)	2020年度 (計画)
	2行合算	東京TYFG	東京TYFG
預金残高	4兆5,025億円	4兆5,500億円	4兆7,000億円
貸出金残高	3兆2,941億円	3兆3,500億円	3兆5,000億円
コア業務粗利益	684億円	705億円	730億円
経費	545億円	540億円	530億円
コア業務純益	139億円	165億円	200億円
シナジー	2億円	5億円	30億円
与信費用	11億円	40億円	40億円
当期純利益	95億円	100億円	125億円
OHR	79%	76%	72%
預貸率	73%	73%	74%

金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進

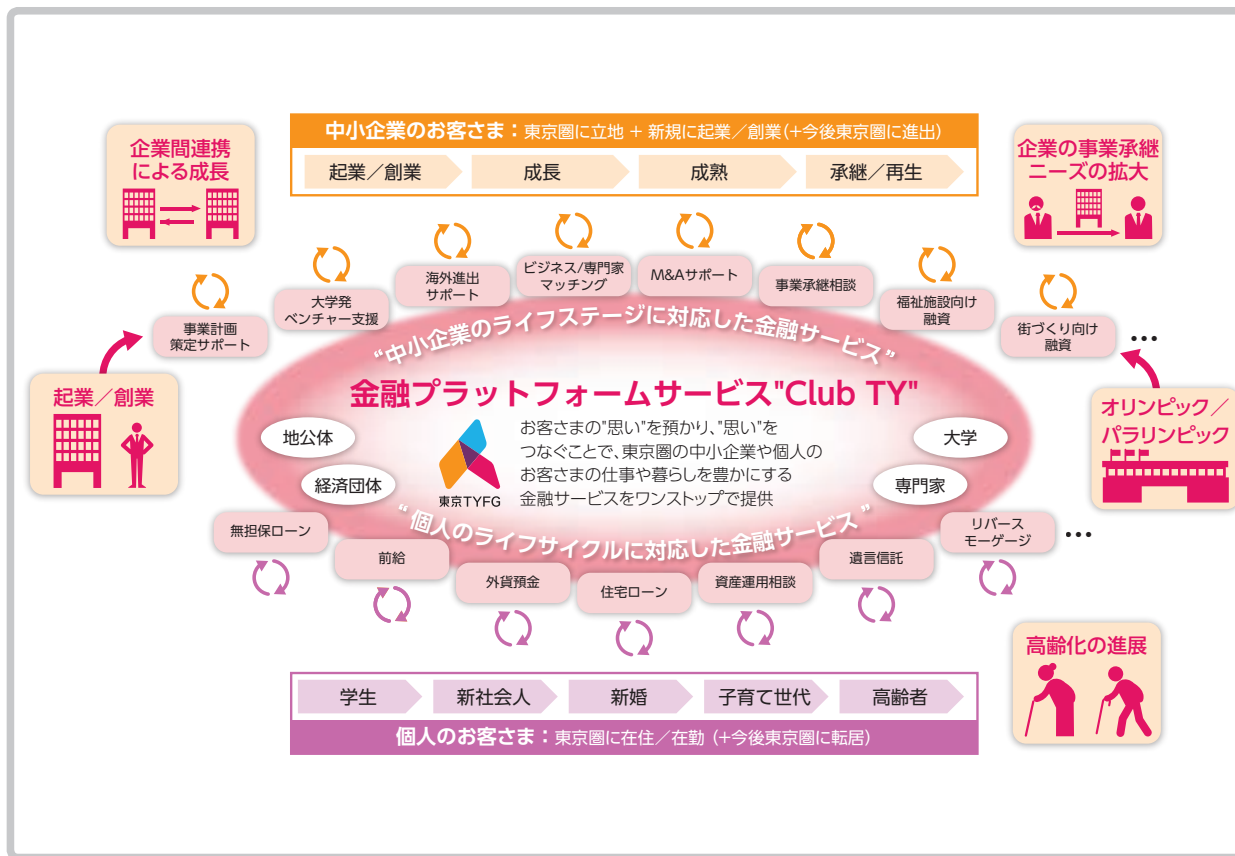
“Club TY”とは

東京TYフィナンシャルグループの東京都民銀行と八千代銀行が連携することによって提供が可能になる、より多様で広範な金融サービスを、両行の法人・個人のお取引先などすべてのお客さまが、必要な時に最適なタイミングで、かつ、ワンストップでご利用いただける仕組みです。

お客さまの声に応じた金融サービス
(提案型×お客さまの声への対応)

“Club TY”

より多様かつ広範な金融サービス
(“1+1=2”以上の付加価値)



“Club TY”のご利用について

東京都および神奈川県北東部を中心とした両行の161カ所の店舗（有人店舗）にてご相談ください。
また、「Club TY サポートダイヤル」を新たに設置いたしましたので、あわせてご利用ください。

「Club TY サポートダイヤル」

- 東京都民銀行 営業開発部内：TEL. 03-3505-2113
 - 八千代銀行 営業統括部内：TEL. 03-5341-4011
- 受付時間：平日9:00～15:00（銀行休業日はご利用いただけません）

TOKYO TY ビジネス交流展2015 開催

～ 首都圏の中小企業をつなぐ架け橋へ ～

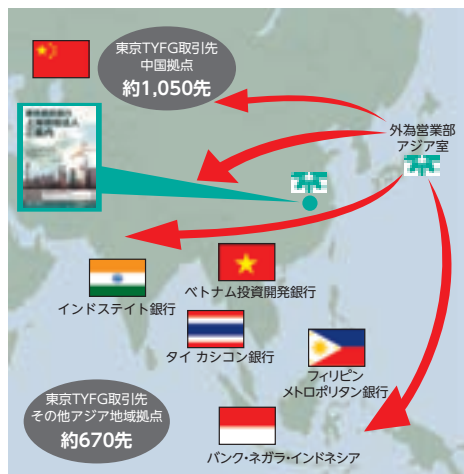
東京都民銀行と八千代銀行は、平成23年よりビジネスマッチングイベントを共同開催し、お取引先企業に情報交換やご商談の場をご提供しております。

平成27年2月には、東京TYフィナンシャルグループ設立後、初めての展示・商談会「TOKYO TY ビジネス交流展2015」を開催し、約150社のさまざまな業種の企業にご出展いただきました。



金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進

海外進出、海外業務のサポート



東京都民銀行は中国上海市に「都民銀商務諮詢（上海）有限公司」を設立し、多くの中小企業が進出する中国でコンサルティング・サービスを展開しております。

また、中国・タイ・インドネシア・インド・フィリピン・ベトナムの現地銀行と業務提携し、ASEAN諸国でのビジネス展開を目指す中小企業の皆さまのサポートを行っております。タイにおいてはカシコン銀行の現地支店に東京都民銀行の行員を派遣し、ASEAN諸国のビジネスや金融事情に強い人材の育成にも努めております。

融資商品「アジアの底力」の取扱いにより、アジア諸国での事業を行うために必要なお資金についても積極的にサポートしてまいります。

経営統合により、東京都民銀行の海外ネットワークを活用し、八千代銀行のお取引先に対しても、より高度な海外進出、海外ビジネスのサポートが可能となっております。

創業支援



シブヤ創業サポートオフィス

八千代銀行では、渋谷・青山通支店内に「シブヤ創業サポートオフィス」を設置し、創業を希望されるお客さまや、開業して間もないお客さまへのサポートを積極的に行っております。創業資金のご案内や事業計画作成支援、販路拡大・売上拡大支援としてビジネスマッチングの場のご提供など、さまざまなご相談や経営課題の解決に向け、総合的なコーディネートサービスを展開しております。



町田新産業創造センター

町田新産業創造センター、さがみはら産業創造センター

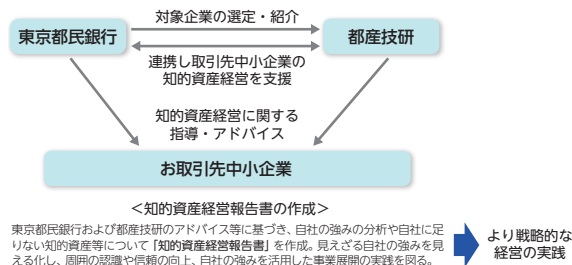
八千代銀行では、町田市と連携し、インキュベーションセンター「町田新産業創造センター」の運営に協力しております。人材の派遣等も行い、町田市や商工会議所と連携し、地域の創業や新産業の創出に取組んでおります。

また、「さがみはら産業創造センター」(SIC) と連携し、SICが運営する「八千代起業家支援プログラム」を通じ、創業を目指すお客さまに対し、各種支援サービスをご提供しております。

知的資産経営支援

東京都民銀行は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（都産技研）と業務連携し、お取引先中小企業が、企業固有の知的資産[※]を認識し活用することで、より戦略的な経営を実践していく知的資産経営の支援を通じて、企業価値の向上と地域産業の活性化を図っております。

※知的資産…企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産（特許、ブランドなど）、組織力、企業理念、顧客とのネットワーク等の財務諸表に表れにくい経営資源



医療・福祉分野への取組み

東京都民銀行では、医療・福祉事業を首都圏の地場産業と位置づけ、医療・福祉に貢献する皆さまをサポートするために、「医療・福祉事業部」を設置し、活動を行っております。現在、12名の専門スタッフが医療法人・開業医・介護施設運営業者の皆さまを直接サポートしており、また、(株)医療福祉運営機構やグループ企業等とも連携し、資金面を含めたコンサルティング機能を発揮することにより、積極的な活動を展開しております。

前給（まえきゅう）

東京都民銀行の前給は、給料日前に働いた範囲内でお金を受取ることができる銀行業界初の給与随時支払サービスで、平成17年6月にビジネスモデル特許を取得しました。申込受付から振込みまできめ細かくシステムサポートし、導入企業は544社と増加傾向、利用件数も全国的に拡大しております。（平成27年3月末現在）

知的財産活用に向けたサポート

八千代銀行では、川崎市産業振興財団等と連携し、大企業が保有する特許等の「知的財産[※]」と、中小企業の「技術力」とをマッチングさせる「知的財産交流会」を開催するなど、知的財産活用に向けたサポートを行っております。

※知的財産…企業経営にとって収益価値を有する、あるいは生み出す情報で、研究開発成果、ノウハウなど、独自の創造活動により生み出される経済的な価値の高い無形資産



事業承継支援

八千代銀行では、本部に事業承継支援担当者を配置し、本支店で連携して事業承継に関するサポートを行っております。内容により税理士法人などの外部専門家と連携し、多様化・複雑化するお客さまのニーズにお応えしております。

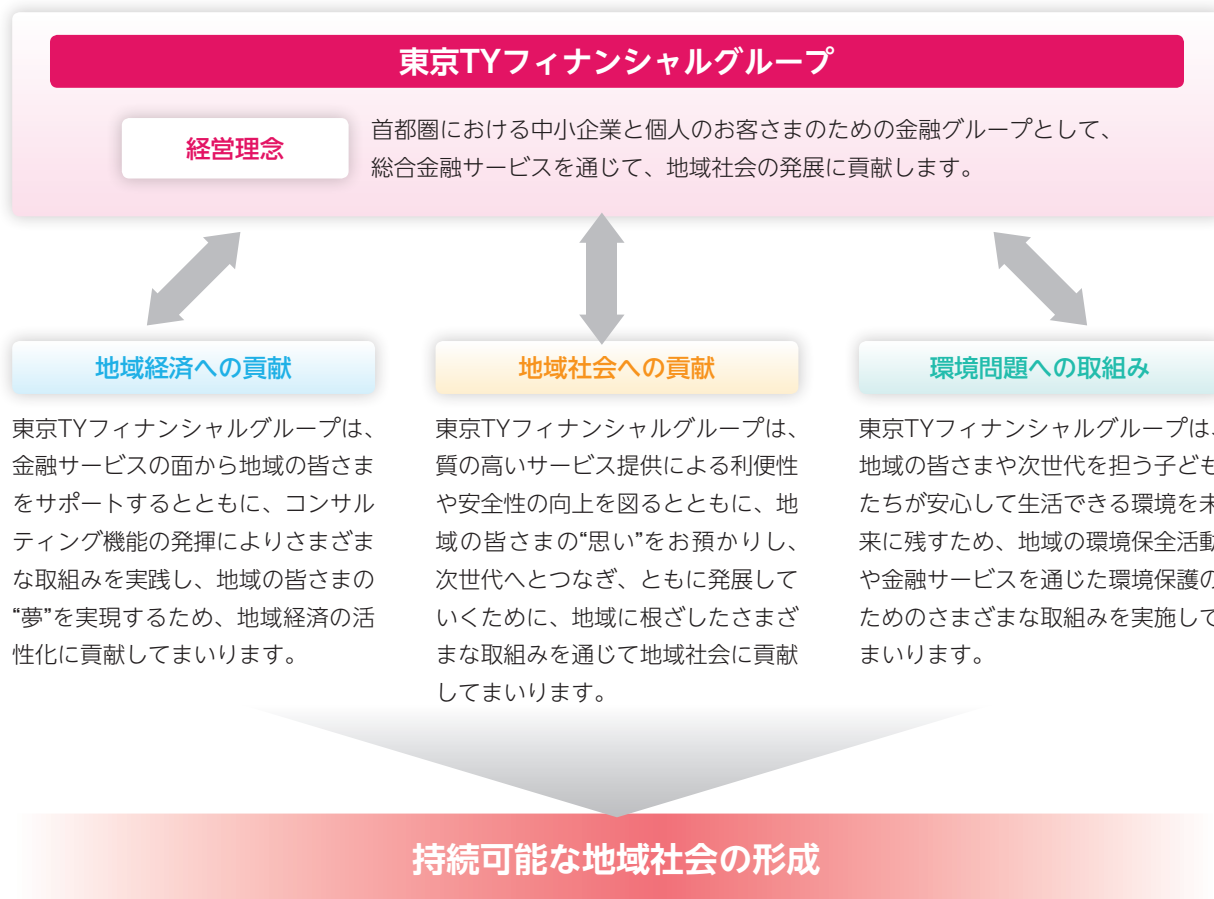
また、セミナー・相談会の開催や、後継者育成の場のご提供も行っております。

相続・遺言

八千代銀行では、三井住友信託銀行の代理店として、お客さまの相続関連ニーズにお応えしております。円滑・円満な相続を行うため、遺言書の作成に必要なご相談から、遺言書の保管、執行にいたるまでをお手伝いいたします。

東京TYフィナンシャルグループのCSRに対する基本的な考え方

地域No.1の都市型地銀を目指す私たち東京TYフィナンシャルグループは、CSR経営を実践し、持続可能な地域社会の形成に貢献することが経営の最重要課題のひとつであると考え、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、「地域経済への貢献」「地域社会への貢献」「環境問題への取組み」の3つを行動指針と定め、CSR活動に積極的に取組んでまいります。



地域経済への貢献

法人向け融資商品

東京都民銀行

東京都民銀行では、老舗事業者、伝統工芸に関わる事業者、独自の技術力を評価されているものづくり事業者の皆さまを対象とした融資商品とみん「老舗のチカラ」や、近隣に本社・事業所を置かれ、長く活躍されている中小事業者の皆さまを対象とした融資商品とみん「この町応援ローン」などのお取扱いを通じ、地域の中小企業や個人事業主の皆さまを金融面からサポートすることを通じ、地域経済の活性化に貢献してまいります。



「事業可能性評価事業」を活用した成長分野への取組み

東京都民銀行

東京都民銀行では、公益財団法人東京都中小企業振興公社（公社）と業務連携し、「事業可能性評価事業」を活用したスキームを構築しております。「事業可能性評価事業」とは、公社が新規事業プランについてアドバイス・評価を行い、成長性が高いと認められる事業プランに対して、事業化への継続的アドバイスや販路開拓サポート、知財戦略に関するアドバイスなど各種の支援事業を活用して継続的な支援を実施するものです。

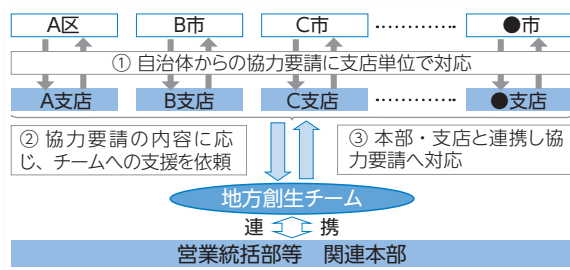
東京都民銀行は、このスキーム構築に伴い融資商品「東京都中小企業振興公社連携 事業可能性評価融資制度（商品名：事業のチカラ）」を取扱っております。

お客さまの持つアイデア・技術力等を、公社のノウハウを活用することにより適切に評価させていただくとともに、更なる金融仲介機能の向上に努め、地域経済に貢献してまいります。

「地方創生チーム」の創設について

八千代銀行

八千代銀行では、地方創生、地域活性化の役割を担うため、平成27年4月に、営業エリア内の市区町村からの協力要請に対する対応窓口を支店に設置するとともに、中小企業診断士による「地方創生チーム」を創設いたしました。地方創生に関する協力要請に対し、当チームと支店が連携して対応するほか、内容に応じて行内の中小企業診断士とも連携し対応を図ってまいります。



地方公共団体との連携

八千代銀行

●受発注商談会（相模原会場）

神奈川産業振興センター、相模原市等と共催。発注企業と受注企業が個別面談形式で行う商談会。

●かわさき起業家オーディション

川崎市産業振興財団が主催する、創業・新規事業を目指す起業家を支援する取組みに協賛。「八千代銀行賞」を設け、受賞者にサポートプランを提供。

●としまものづくりメッセ

豊島区等が主催する、基幹産業を始めとしたさまざまな区内企業の優れた製品や高い技術を一堂に展示する産業見本市に出展・協賛。

●県央ものづくり交流会

大和市・海老名市・座間市・綾瀬市の県央4市共催による交流会に協賛するとともに、地域企業への周知・募集など運営面でもサポート。

地域社会への貢献

「認知症サポーター」養成への取組み

東京都民銀行 八千代銀行

高齢化が急速に進む中、東京都民銀行では、職員全員が「認知症サポーター」の資格を取得する取組みを実施しており、八千代銀行においても、すべての部店に「認知症サポーター」を配置しております。認知症の方やその家族の皆さまを温かく見守りご支援することで、安心して暮らせる地域社会作りに貢献してまいります。



FC東京との業務連携

東京都民銀行

東京の地域発展に貢献することを目的として、Jリーグクラブ「FC東京」を運営する東京フットボールクラブ株式会社と業務連携しております。それぞれの分野での経験と知識を持ち寄り、「地域密着」や「地域貢献」といった共通理念を具現化するために、「スポーツ振興」や「金融サービスの提供」を通じて協力し、地域社会の発展に貢献してまいります。



JFAこころのプロジェクト「夢の教室」を応援

八千代銀行

公益財団法人日本サッカー協会 (JFA) が主催する「JFAこころのプロジェクト」では、各スポーツ界で活躍する選手、OB・OGの方々が「夢先生」として小学校で「夢の教室」と呼ばれる授業を行い、子どもたちに「夢を持つことの素晴らしさ、それに向かって努力することの大切さ」を伝える活動を行っております。八千代銀行では、この活動の趣旨に賛同し、「夢先生」応援定期預金を取扱い、残高の一定割合を寄付するほか、「夢の教室」開催の支援も行っております。



献血への協力

東京都民銀行

東京都民銀行では、東京都赤十字血液センターによる献血活動に協力し、東京都民銀行および関連会社役員が献血を行っております。



少女サッカー・小学生バレーボール大会

八千代銀行

八千代銀行では、スポーツを通じた教育活動におけるCSRとして、小学生の少女サッカー大会やバレーボール大会に協賛し、「八千代銀行『夢』カップ」を開催しております。



環境問題への取組み

「花粉の少ない森づくり募金」への協力 東京都民銀行

「花粉の少ない森づくり定期」預金を通じて集められた預金残高の一定相当額を、公益財団法人東京都農林水産振興財団が運営する「花粉の少ない森づくり募金」へ寄付しております。また、同募金の振込口座を設け、お客さまからの募金受付をしております。

(東京都民銀行立川支店 普通預金 No.4066882
公益財団法人東京都農林水産振興財団)



多摩川・相模川の清掃活動 八千代銀行

八千代銀行では、職員やその家族らが協力し、多摩川や相模川の清掃活動を行っております。これらの活動には子どもたちも参加し、環境教育も兼ねた取組みとなっております。

平成27年5月に行われた多摩川の清掃活動には、東京都民銀行の職員も参加し、グループを通じた環境問題への取組みを行っております。



「海の森」植樹イベントへの参加 東京都民銀行

東京都民銀行では、東京都中央防波堤内側「海の森」公園予定地にて開催される植樹イベントに、役員が参加しております。

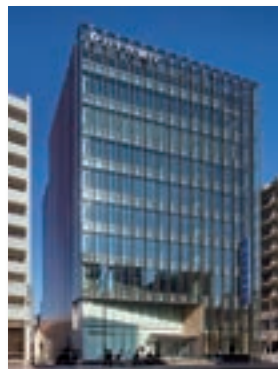
平成26年11月に実施された植樹イベントには、八千代銀行の職員も参加し、51名で植樹活動を行いました。

※「海の森」整備事業は、都市活動の結果生じたゴミと残土の島を、植樹活動により海に浮かぶ美しい森に生まれ変わらせるという東京都によるプロジェクトで、東京都民銀行が寄付をしている「緑の東京募金」を活用して行われております。



本店建物のエコへの取組み 八千代銀行

八千代銀行では、環境をテーマにさまざまな活動に取り組んでおります。本店建物には、遮熱性に優れたLow-eガラスを使用したガラスダブルスキンや自然エネルギーを利用した換気システムなど、環境に配慮したさまざまな技術を導入しております。また、行政やお取引先企業など多くの方々に環境・耐震技術をご紹介する本店建物の見学ツアーを実施するなど、地域に向けた環境保全の普及・波及活動にも積極的に取り組んでおります。



東京TYフィナンシャルグループ連結業績

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期
経常収益	65,043
経常利益	11,809
当期純利益	57,290
連結自己資本比率	9.26%

平成27年3月期の東京TYフィナンシャルグループの連結業績は、経常収益が650億円、経常利益が118億円となりました。また、特別利益に企業結合による負ののれん発生益504億円を計上したことから、当期純利益は572億円となりました。

グループ連結業績には以下の項目が算入されております。

- ・東京都民銀行（会計上の取得企業）の26/4～27/3の連結損益
- ・八千代銀行（会計上の被取得企業）の26/10～27/3の連結損益
- ・東京TYフィナンシャルグループの26/10～27/3の単体損益
- ・その他連結決算の際に発生する所要の修正（負ののれん発生益等）

東京都民銀行・八千代銀行(単体)の合算

(単位：百万円)

科目	2行合算（単体）		
	平成27年3月期	前期比	平成26年3月期
経常収益	85,490	583	84,907
コア業務粗利益	68,452	6	68,446
うち資金利益	56,674	△1,370	58,044
経費	54,545	△1,157	55,702
コア業務純益	13,907	1,163	12,744
与信費用	1,197	△3,451	4,648
経常利益	16,194	3,614	12,580
当期純利益	9,549	△798	10,347

(単位：億円)

預金残高	45,025	547	44,478
貸出金残高	32,941	354	32,587
預かり資産残高	5,007	216	4,791
有価証券残高	12,241	823	11,418

東京TYフィナンシャルグループの平成28年3月期連結業績予想

経常利益	当期純利益	平成28年3月期配当予想（1株当たり）		
		中間配当	期末配当	年間配当金
129億円	85億円	30円	30円	60円

業績の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想値と異なる場合があります。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(資産の部)

科目	金額
現金預け金	298,834
コールローン及び買入手形	28,938
買入金銭債権	3,012
商品有価証券	607
有価証券	1,236,834
貸出金	3,294,802
外国為替	7,731
その他資産	21,018
有形固定資産	53,613
建物	13,478
土地	34,625
リース資産	973
建設仮勘定	2,223
その他の有形固定資産	2,313
無形固定資産	3,295
ソフトウェア	2,604
リース資産	183
その他の無形固定資産	507
繰延資産	74
退職給付に係る資産	10,777
繰延税金資産	6,570
支払承諾見返	6,630
貸倒引当金	△28,913
資産の部合計	4,943,828

(負債の部)

科目	金額
預金	4,491,306
譲渡性預金	27,038
債券貸借取引受入担保金	140,876
借入金	7,409
外国為替	139
社債	25,600
新株予約権付社債	5,000
その他負債	30,012
賞与引当金	2,074
退職給付に係る負債	3,326
役員退職慰労引当金	137
ポイント引当金	51
利息返還損失引当金	14
睡眠預金払戻損失引当金	844
偶発損失引当金	740
繰延税金負債	30
再評価に係る繰延税金負債	15
支払承諾	6,630
負債の部合計	4,741,248

(純資産の部)

科目	金額
資本金	20,000
資本剰余金	99,607
利益剰余金	73,245
自己株式	△544
株主資本合計	192,308
その他有価証券評価差額金	9,784
繰延ヘッジ損益	2
土地再評価差額金	△210
為替換算調整勘定	17
退職給付に係る調整累計額	432
その他の包括利益累計額合計	10,026
少数株主持分	245
純資産の部合計	202,580
負債及び純資産の部合計	4,943,828

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科目	金額
経常収益	65,043
資金運用収益	45,003
貸出金利息	37,879
有価証券利息配当金	6,409
コールローン利息及び買入手形利息	145
債券貸借取引受入利息	9
預け金利息	163
その他の受入利息	393
役員取引等収益	13,410
その他業務収益	3,946
その他経常収益	2,682
償却債権取立益	210
その他の経常収益	2,472
経常費用	53,234
資金調達費用	2,975
預金利息	1,812
譲渡性預金利息	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	117
借入金利息	212
社債利息	698
新株予約権付社債利息	53
その他の支払利息	42
役員取引等費用	2,895
その他業務費用	209
営業経費	43,749
その他経常費用	3,403
貸出金償却	774
貸倒引当金繰入額	721
その他の経常費用	1,907
経常利益	11,809
特別利益	50,476
固定資産処分益	0
負ののれん発生益	50,476
特別損失	80
固定資産処分損	76
段階取得に係る差損	3
税金等調整前当期純利益	62,205
法人税、住民税及び事業税	2,054
法人税等調整額	2,815
法人税等合計	4,870
少数株主損益調整前当期純利益	57,335
少数株主利益	44
当期純利益	57,290

連結株主資本等変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

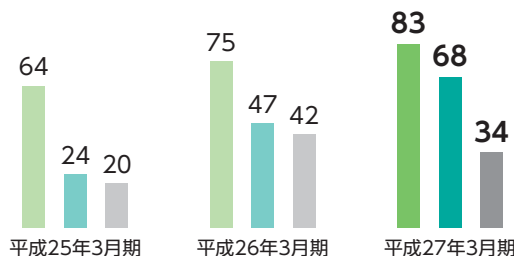
(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				その他の包括利益累計額合計
当期首残高	48,120	18,379	19,031	△1,636	83,894	1,707	—	△211	10	△4,655	△3,148	79	248	81,073
会計方針の変更による累積的影響額			260		260									260
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,120	18,379	19,291	△1,636	84,155	1,707	—	△211	10	△4,655	△3,148	79	248	81,334
当期変動額														
株式移転による変動	△28,120	81,089			52,969									52,969
株式移転に伴う子会社株式の追加取得		153			153									153
剰余金の配当			△1,758		△1,758									△1,758
当期純利益			57,290		57,290									57,290
自己株式の取得				△548	△548									△548
自己株式の処分		0	△6	68	62									62
自己株式の消却		△1,571		1,571	—									—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,571	△1,571		—									—
子会社持分の変動		△15			△15									△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,076	2	1	6	5,087	13,174	△79	△2	13,092
当期変動額合計	△28,120	81,227	53,953	1,092	108,152	8,076	2	1	6	5,087	13,174	△79	△2	121,245
当期末残高	20,000	99,607	73,245	△544	192,308	9,784	2	△210	17	432	10,026	—	245	202,580

損益の状況

(単位：億円)

■コア業務純益 ■経常利益 ■当期純利益

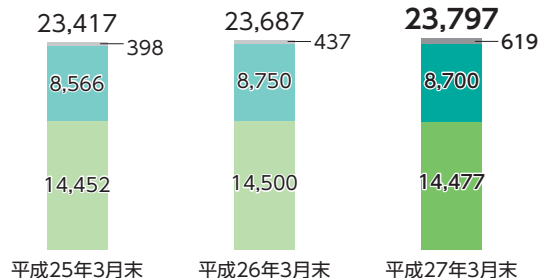


低金利水準が続いたことから、資金利益は減少しましたが、金融商品の販売が順調に推移し、また引き続き経費削減にも努めた結果、コア業務純益は前年同期比8億円増加し、83億円となりました。経常利益は与信費用が減少したこと等により、同21億円増加の68億円、また、法人税等が増加したことから、当期純利益は同8億円減少の34億円となりました。

預金残高

(単位：億円)

■個人 ■法人 ■公金その他

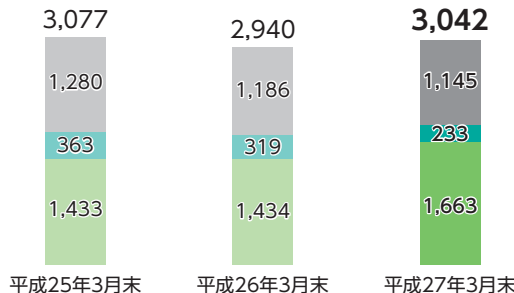


預金残高は、法人預金、個人預金ともに前年同期比ほぼ横ばいにて推移し、預金全体では前年同期比110億円増加の2兆3,797億円となりました。

預かり資産残高

(単位：億円)

■投資信託 ■公共債 ■保険

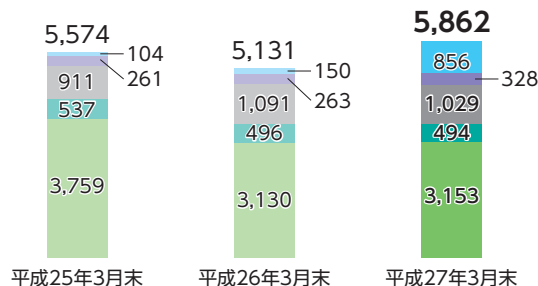


満期償還等により生命保険の残高が減少したものの、市況の好転やお客さまのニーズに対応した提案型営業により、投資信託や生命保険の販売は順調に推移し、預かり資産残高は前年同期比102億円増加の3,042億円となりました。

有価証券残高

(単位：億円)

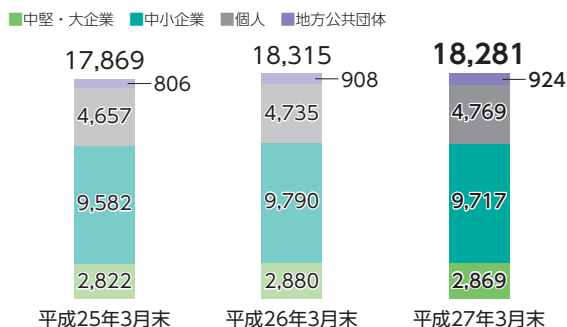
■国債 ■地方債 ■社債 ■株式 ■その他の証券



低金利環境下、運用の多様化を図るべく外国債券投資を増やしたこと等により、有価証券残高は前年同期比731億円増加し、5,862億円となりました。

貸出金残高

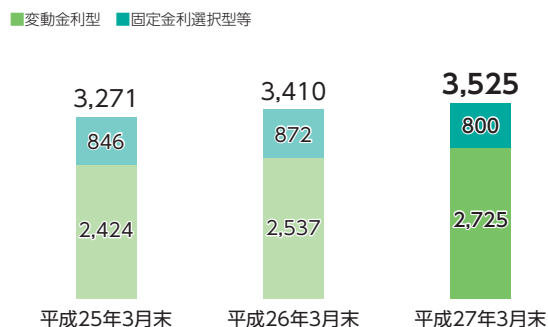
(単位：億円)



貸出金残高は、1兆8,281億円と前年同期比34億円の減少となりましたが、中小企業向け貸出や住宅ローンの増強に努め、平残では同152億円増加の1兆7,806億円となっております。

住宅ローン残高

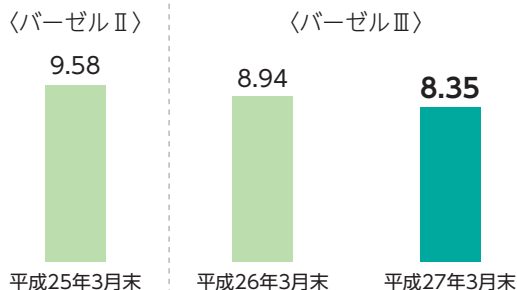
(単位：億円)



住宅ローン専門店であるローンプラザによる推進や、休日相談会によるお客さまニーズの発掘に努めたこと等により、住宅ローン残高は前年同期比115億円増加し、3,525億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

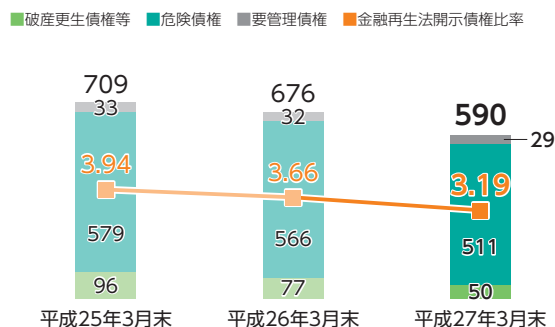


連結自己資本比率は、平成26年3月末より新しい基準（バーゼルⅢ 国内基準）が採用されております。

東京都民銀行は、国内基準の4%を大きくクリアしております。

金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

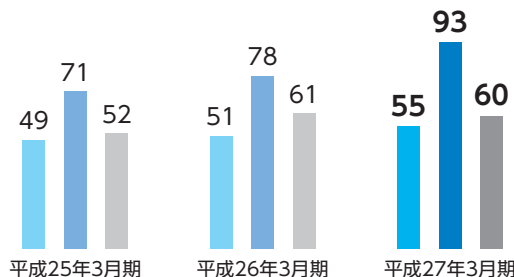


中小企業等のお客さまに対して積極的にコンサルティング機能の発揮と経営改善支援に取り組んだ結果、金融再生法開示債権につきましては、前年同期比86億円減少し、590億円となり、金融再生法開示債権比率も同0.47ポイント低下の3.19%となりました。

損益の状況

(単位：億円)

■コア業務純益 ■経常利益 ■当期純利益

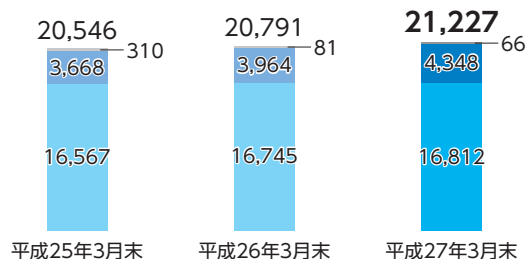


コア業務純益は、役員取引等利益の増加や経費の削減により、前年同期比4億円増加の55億円となりました。経常利益は、与信関係費用の減少等により同15億円増加の93億円となり、当期純利益は、法人税等の増加が影響し同1億円減少の60億円となりました。

預金残高

(単位：億円)

■個人 ■法人 ■公金その他

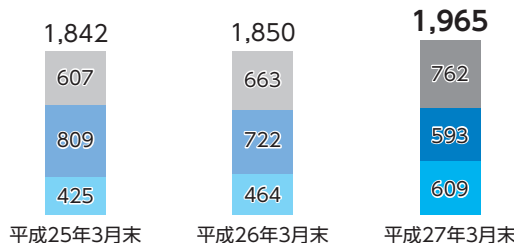


法人預金を中心に流動性預金が順調に推移したことから、残高は前年同期比436億円増加の2兆1,227億円となりました。

預かり資産残高

(単位：億円)

■投資信託 ■公共債 ■保険

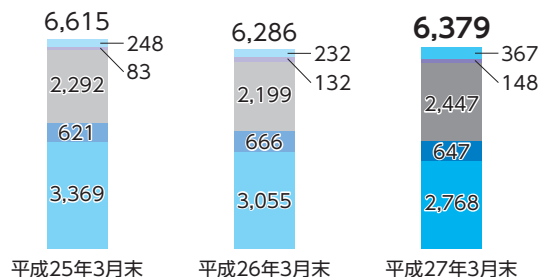


資産運用の専門性を高めたマネーアドバイザーの増員や役割分担の明確化を図ることで、資産運用等に係るご相談・ご提案体制の整備・強化を進めた結果、投資信託残高は前年同期比145億円増加の609億円となり、保険残高は同99億円増加の762億円となりました。

有価証券残高

(単位：億円)

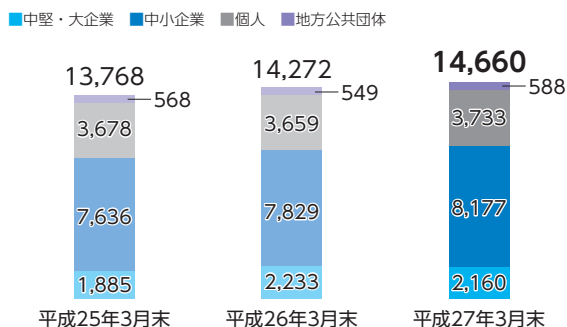
■国債 ■地方債 ■社債 ■株式 ■その他の証券



金利リスクの軽減や収益向上の観点から分散投資による運用を進めた結果、有価証券残高は前年同期比93億円増加の6,379億円となりました。

貸出金残高

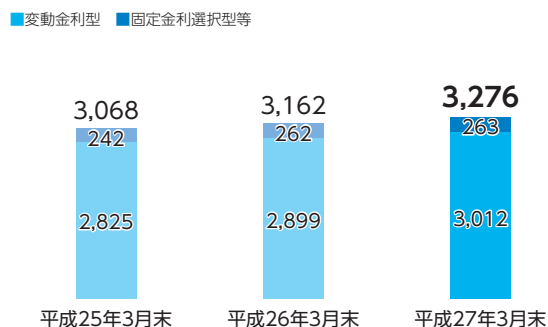
(単位：億円)



法人のお客さま向けに、事業法人室をはじめとした営業推進体制の強化・定着化に取り組んだことで、中小企業を中心として前年同期比388億円増加の1兆4,660億円となりました。

住宅ローン残高

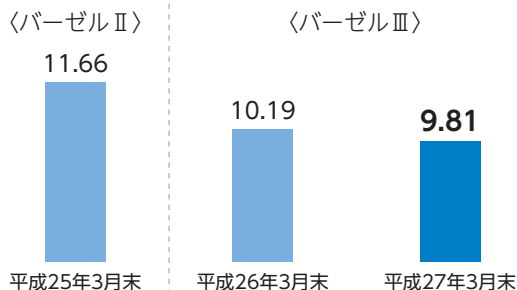
(単位：億円)



お客さまの住宅ご購入やお借換えのニーズに対応するため、ローンセンターを中心として住宅ローンの推進を図り、残高は前年同期比114億円増加の3,276億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）

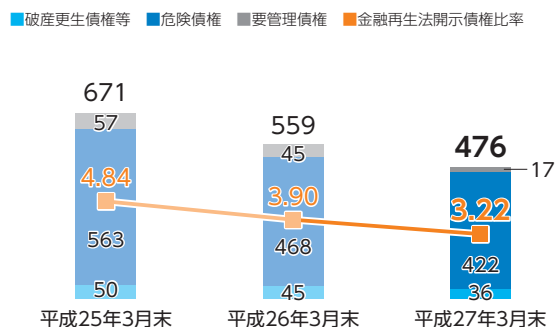
(単位：%)



平成26年3月末から、自己資本比率は新しい基準（バーゼルⅢ 国内基準）に基づき、より質を重視した比率となりました。平成27年3月末の連結自己資本比率は、分母の中心となる貸出金が増加したこと等により、前年同期比0.38ポイント低下の9.81%となりましたが、最低所要水準の4%を大きく上回っており高い健全性を確保しております。

金融再生法開示債権

(単位：億円、%)



景気の緩やかな回復傾向が続く中、お取引先の業況が安定していることや、事業改善・再生支援への取組みに努めた結果、金融再生法開示債権額は、前年同期比83億円減少の476億円となり、金融再生法開示債権比率は同0.68ポイント改善し3.22%となりました。

東京都

東京都民銀行

- 本店営業部
- 千住支店
- 竹ノ塚支店
- 三河島支店
- 板橋支店
- 上板橋支店
- 小竹向原出張所
- 葛西支店
- 小岩支店
- 船堀支店
- 大森支店
- 蒲田支店
- 亀有支店
- 立石支店
- 王子支店
- 王子北出張所
- 城東支店
- 東陽町支店
- 深川支店
- 南砂特別出張所
- 五反田支店
- 武蔵小山支店
- 渋谷支店
- 新宿支店
- 西大久保支店
- 東新宿支店
- 阿佐ヶ谷支店
- 錦糸町支店
- 九品仏支店
- 世田谷支店
- 代田支店
- 御徒町支店
- 茅場町支店
- 日本橋支店
- 東日本橋支店
- 神田支店
- 池袋支店
- 中野支店
- 江古田支店
- 大泉支店
- 上石神井支店
- 練馬支店
- 春日町支店
- 麻布支店
- 浜松町支店
- 学芸大学駅前支店
- 稲城支店
- 若葉台支店
- 青梅支店
- 西国分寺支店
- 小平支店
- 狛江支店
- 立川支店
- 多摩支店
- 神代出張所
- 東伏見支店
- 保谷支店
- 西八王子支店
- 八王子支店
- 堀之内支店
- 滝山支店
- 東久留米支店
- 秋津支店
- 久米川支店
- 豊田支店
- 百草支店
- 玉川学園支店
- 成瀬台出張所
- 三鷹支店
- 武蔵野支店

- 京王ステーション支店
- ハローアクセス支店

八千代銀行

- 本店営業部
- 代々木支店
- 渋谷支店
- 青山通支店
- 幡ヶ谷支店
- 代々木上原出張所
- 笹塚支店
- 原宿支店
- 高円寺支店
- 富士見ヶ丘支店
- 烏山支店
- 祖師谷支店
- 自由が丘支店
- 東池袋支店
- 西池袋支店
- 椎名町支店
- 板橋支店
- 中板橋支店
- 滝野川支店
- 石神井支店
- 上石神井支店
- 大泉支店
- 赤塚支店
- 豊島園支店
- 神田支店
- 八丁堀支店
- 吾嬬支店
- 目黒支店
- 西六郷支店
- 北綾瀬支店
- 新小岩支店
- 町田支店
- 旭町出張所
- 金森出張所
- 南町田支店
- 町田木曾支店
- 相原支店
- 成瀬支店
- 鶴川支店
- 府中支店
- 東府中支店
- 中河原支店
- 調布支店
- 久米川支店
- 和泉多摩川支店
- 百草園支店
- 稲城向陽台支店
- 八王子支店
- 武蔵境南支店
- 昭島支店



営業エリア
161店舗

埼玉県
3店舗

東京都
122店舗

神奈川県
35店舗

埼玉県

東京都民銀行

- 朝霞支店
- 戸田支店

八千代銀行

- 鳩ヶ谷支店

千葉県

東京都民銀行

- 船橋支店

千葉県
1店舗

神奈川県

八千代銀行

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| ■ 大和支店 | ■ 相模原法人営業部 | ■ さがみ野支店 |
| ■ 南林間支店 | ■ 大沼支店 | ■ 湘南台支店 |
| ■ ひばりが丘出張所 | ■ 二本松支店 | ■ 長津田支店 |
| ■ 高座渋谷支店 | ■ 東林間支店 | ■ 中山支店 |
| ■ 淵野辺支店 | ■ 上溝支店 | ■ 希望が丘支店 |
| ■ 千代田出張所 | ■ 田名支店 | ■ 瀬谷支店 |
| ■ 南淵野辺支店 | ■ 古淵支店 | ■ 市が尾支店 |
| ■ 橋本支店 | ■ 城山支店 | ■ 登戸支店 |
| ■ 相模台支店 | ■ 相武台支店 | ■ 稲田堤支店 |
| ■ 相模大野支店 | ■ 海老名支店 | ■ 新百合ヶ丘支店 |
| ■ 相模原支店 | ■ 厚木支店 | ■ 久地支店 |

東京都民銀行

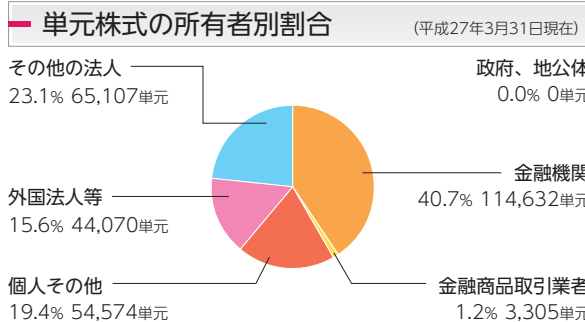
- 梶ヶ谷支店
- 横浜支店

株式のご案内

— 株式数および単元株主数		(平成27年3月31日現在)
発行可能株式総数	110,000,000株	
普通株式	100,000,000株	
第一種優先株式	10,000,000株	
発行済株式総数	29,227,826株	
普通株式	29,227,826株	
単元株主数	12,419名	

— 大株主の状況				(平成27年3月31日現在)
名	称	所有株式数(株)	持株比率(%)	
三井住友信託銀行株式会社		2,290,600	7.87	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		1,855,200	6.38	
株式会社みずほ銀行		715,607	2.46	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		706,000	2.42	
三井住友海上火災保険株式会社		622,572	2.14	
八千代銀行従業員持株会		479,000	1.64	
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO		427,457	1.47	
東京都民銀行職員持株会		399,129	1.37	
フクダ電子株式会社		354,643	1.21	
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY		342,902	1.17	

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済普通株式総数に対する割合を記載しております。



(注) 1. 単元株式の所有者割合は、自己株式を除く単元株式の総数に対する割合を記載しております。
2. 1単元の株式数は100株です。

— 株主優待制度のご案内

株主の皆さまのご支援に感謝するとともに、投資魅力を高め、より多くの株主さまに長期的に当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

対象となる株主さま

3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された
100株以上保有の個人および法人の株主さま

株主優待の内容

金利を年**0.2%**上乗せいたします!
(税引後年0.159%)

当社の株式を100株以上お持ちの株主ご本人さまが、東京都民銀行または八千代銀行のどちらか一方で作成する定期預金1口について、下記のとおり金利を上乗せいたします。

株主優待をご利用の際は、対象となる株主さまにお送りする「株主さまご優待券」をご持参ください。

対象となる預金の種類	スーパー定期1年もの (自動継続扱い)
適用金利	預入時の店頭表示金利+年0.2%* ※税引後年0.159%
預入金額	10万円以上200万円まで (分割預入はできません)
お取扱期間	平成27年7月1日(水)～ 平成27年9月30日(水)
満期後の適用金利	金利上乗せは初回満期日までとなります。満期日にご継続いただいた後は、満期時点のスーパー定期1年ものの店頭表示金利を適用させていただきます。

(注) 1. 非課税扱いとすることができる場合を除き、国税15.315%、地方税5%の合計20.315%の源泉徴収が行われます。
2. 本定期預金を満期前に解約された場合には所定の中途解約利率が適用となります。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
お問い合わせ先・郵送物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社代理人部 ☎ 0120-707-843

各種手続き窓口について

- 未払配当金のお支払い
株主名簿管理人（日本証券代行株式会社の本店）および三井住友信託銀行株式会社の本店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く）が窓口となります。
- 住所変更、単元未満株式の買増・買増、配当金受取方法の指定等
 - 証券保管振替機構（ほふり）をご利用の株主さま
口座開設されている証券会社にお申し出ください。
 - 証券保管振替機構（ほふり）をご利用でない株主さま

東京都民銀行の旧株主さま

日本証券代行株式会社（特別口座管理機関）に特別口座を開設・管理しておりますので、下記連絡先にお問い合わせください。

- 特別口座管理機関
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- お問い合わせ先・郵送物送付先
〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社
代理人部
☎ 0120-707-843

八千代銀行の旧株主さま

三井住友信託銀行株式会社（特別口座管理機関）に特別口座を開設・管理しておりますので、下記連絡先にお問い合わせください。

- 特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- お問い合わせ先・郵送物送付先
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
☎ 0120-782-031

単元未満株式の買増・買取のご案内

当社は、単元未満株式の買増制度と買取制度を採用しております。
※1単元（100株）でお持ちいただくと株主総会で議決権を行使できます。

単元未満株式

当社の場合、1株～99株の株式のことをいいます。また、100株単位の株式を単元株式といえます。

単元未満株式の買増

自己名義の単元未満株式を有する株主さまが当社から1単元（100株）に不足している株式を買増し、1単元の株式にできるというもので、当社の特別口座の口座管理機関である日本証券代行（東京都民銀行の旧株主さま）、または、三井住友信託銀行の本支店（八千代銀行の旧株主さま）でお受けしております。（単元未満株式を証券会社の口座へ振り替えた株主さまは、お取引の証券会社にお申し出ください。）

買増請求のお取扱いができない場合

以下の場合には買増請求のお取扱いができませんので、あらかじめご了承ください。

- 当社が必要と認めるとき。
 - 毎年3月末日から起算して10営業日前から3月末日までの期間、および9月末日から起算して10営業日前から9月末日までの期間。
（受付場所により受付停止期間が異なりますのでご注意ください。）
 - その他、当社が必要と認めた期間。
- ※八千代信用金庫の出資証券（代々木信用金庫、東神信用金庫、日の出信用組合の出資証券を含む）をお持ちの株主さまは、買増請求に先立ち、出資をされた八千代銀行の営業店で所定の手続きをしていただく必要があります。

単元未満株式の買取

当社が株主さまから単元未満株式を買取することで、日本証券代行（東京都民銀行の旧株主さま）、または、三井住友信託銀行の本支店（八千代銀行の旧株主さま）でお受けしております。（単元未満株式を証券会社の口座へ振り替えた株主さまは、お取引の証券会社にお申し出ください。）

買取請求のお取扱いができない場合

毎年3月末日から起算して3営業日前から3月末日までの期間、および9月末日から起算して3営業日前から9月末日までの期間においては、買取請求のお取扱いができませんので、あらかじめご了承ください。（受付場所により受付停止期間が異なりますのでご注意ください。）

※八千代信用金庫の出資証券（代々木信用金庫、東神信用金庫、日の出信用組合の出資証券を含む）をお持ちの株主さまは、買取請求に先立ち、出資をされた八千代銀行の営業店で所定の手続きをしていただく必要があります。

- 株式事務手続きに関するお問い合わせ
日本証券代行株式会社 ☎ 0120-707-843
- 特別口座に関するお問い合わせ
東京都民銀行の旧株主さま ☎ 0120-707-843
八千代銀行の旧株主さま ☎ 0120-782-031
三井住友信託銀行株式会社

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株主さまの個人情報のお取扱いにつきましては、当社ホームページをご参照ください。
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/stock/sharesoffice.html>

株式会社東京TYフィナンシャルグループ

〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>

株式会社東京都民銀行

〒106-8525 東京都港区六本木二丁目3番11号
<http://www.tominbank.co.jp/>

株式会社八千代銀行

〒160-8431 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.yachiyobank.co.jp/>



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

UD
FONT

